

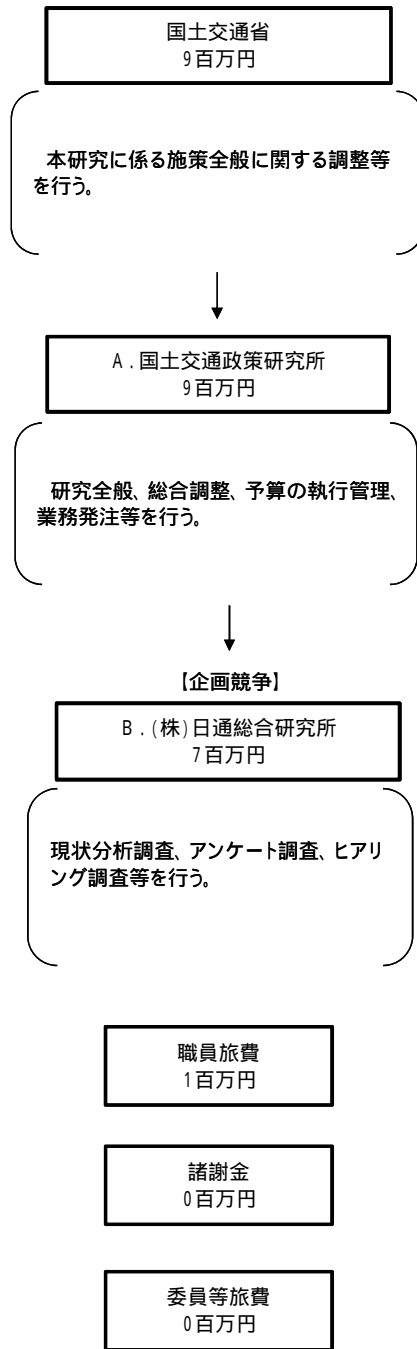
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21/H23		<b>担当課室</b>	-		研究調整官 笹山 博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	運輸の安全性の向上のための鉄道事業法等の一部を改正する法律、運輸安全マネジメント制度				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政の監査や審査、指導ではなく、事業の安全性向上に向けた運輸事業者自身における取組みの一層の推進を図るため、広範な産業分野を対象として優良事例を収集・分析し、その知見を広く情報開示することにより、運輸企業において経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制の構築を図る「組織的安全マネジメント」に関する知見の蓄積と実践を促進する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	「組織的安全マネジメント」の実現する手法について、運輸企業に対するヒアリング及びアンケート調査等を実施し、手法に係る知見の抽出・分析を行い、組織的安全マネジメントの取り組みに関する優良事例をとりまとめるとともに、経営者や安全統括責任者の安全に対する姿勢や意識が現場の末端従業員まで浸透しているか、いわば安全についての企業風土を客観的に測定・分析する手法を輸送モードごとに開発する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	-	13	11	11	-	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
	計	-	13	11	11	-		
	執行額	-	13	9				
執行率(%)	-	100.0%	81.8%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	調査検討の報告数			件	-	0	0	1
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査検討の報告数			件	-	0	0	1
						(0)	(1)	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	国土交通省の所掌事務に係る政策に関する基礎的な調査及び研究であり、単位あたりコストの概念が当てはまらないため。				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	-					
	職員旅費	1	-					
	委員等旅費	0	-					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	9	-					
計	11	-	四捨五入のため合わない場合がある					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究の評価実施要領を定め予算の適切な執行や研究成果の向上を図っている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	企業風土測定ツールの早期実用化を図るため、23年度においては検証作業に重点化して実施している。調査研究内容について内製化の観点から今後も見直しを行うなど、効率的な予算の執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究については、平成23年度までに必要となる研究成果を得られる見込みであり、当初の事業目的は達成されることから、当該事業は23年度をもって廃止とする。今後は、研究成果を早期にとりまとめ広く情報発信を行うべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度の予算要求なし。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.国土交通政策研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	調査研究	7			
その他	職員旅費	1			
その他	諸謝金	0			
その他	委員等旅費	0			
計		9	計		0
B.(株)日通総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	現状分析調査、アンケート調査、ヒアリング調査等	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日通総合研究所	現状分析調査、アンケート調査、ヒアリング調査等を行う。	7	随意契約 (企画競争・ 6者応募)	98.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					